

# 個人情報に関する利用目的の通知書

お客さま各位



信金中央金庫（以下「信金中金」と略称します。）は、「個人情報の保護に関する法律」（平成15年5月30日法律第57号）および「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（平成25年5月31日法律第27号）に基づき、お客さまの個人情報（特定個人情報を含みません。以下同じ。）を下記の取得方法、業務および利用目的の達成に必要な範囲で利用します。

## 記

### 1. 取得方法

信金中金は、お客さまの個人情報を以下の方法等により取得しています。

- 預金口座のご新規申込書等、お客さまにご記入・ご提出いただく書類等に記載されている事項
- 営業店窓口係や取引先係等が口頭でお客さまから取得した事項
- 信金中金ホームページ等の「お問い合わせ」等の入力事項
- 各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から提出される事項
- その他一般に公開されている情報

### 2. 業務内容

- 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務（代理貸付を含む。）、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- 投信販売業務、信託業務、社債業務、確定拠出年金業務等、法令等により信金中金が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- その他信金中金が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含む。）

### 3. 利用目的

#### (1) 個人情報（特定個人情報を除きます。）の利用目的

信金中金および信金中金の関連会社や提携会社の金融商品・信託商品・サービスに関し、以下の利用目的で利用します。

なお、個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用しません。

- 各種金融商品の口座開設等、金融商品・信託商品・サービスの申込の受付のため
- 法令等に基づくご本人さまの確認等や、金融商品・信託商品・サービスをご利用いただく資格等の確認のため
- 預金取引、融資取引、信託取引等における期日管理等、継続的なお取引における

#### 管理のため

- 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- 金融商品取引法に基づく有価証券・金融商品・信託商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
- お客さまに対し、取引結果、預り残高等の報告を行うため
- 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品・信託商品・サービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- 与信取引に際して、加盟する個人情報機関（全国銀行個人情報センター）、（一社）しんきん保証基金または（独）住宅金融支援機構等に対して個人情報を提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- 総合的なサービスの提供やリスク管理を行う場合等、関連会社等との間で個人情報を共同して利用するため
- 他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- お客さまとの契約や法令等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- 市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品・信託商品・サービスの研究や開発のため
- 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- その他、お客さまとお取引を適切かつ円滑に履行するため

#### (2) 特定個人情報の利用目的

特定個人情報（個人番号をその内容に含む個人情報）について、以下の利用目的においてのみ利用します。

- 金融商品取引に関する法定書類作成事務のため
- 信託取引に関する法定書類作成事務のため
- 非課税貯蓄制度等の適用に関する法定書類作成事務のため
- 国外送金等取引に関する法定書類作成事務のため
- 預金口座付番に関する事務のため

#### 4. 個人情報の取扱いの外部委託

信金中金では、例えば、以下のような場合に、個人データの取扱いの委託を行っています。

（委託する事務の例）

- ・ 外国為替等の対外取引関係業務
- ・ ダイレクトメールの発送に関わる事務
- ・ 情報システムの運用・保守に関わる業務

以上

信用金庫法施行規則等により、個人情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供しません。

信用金庫法施行規則等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供しません。